

# オンライン服薬指導スタート

## 厚労省通知 薬歴料算定可能に

インターネットやテレビなどの情報通信機器を用いたオンライン服薬指導事業が全国の国家戦略特区で始まった。7月には厚生労働省が国家戦略特区で遠隔服薬指導を行った場合、対面に引き続き薬局が遠隔での服薬指導を実施し、要件を満たす場合に薬剤服用歴管理指導料を算定できるとの見解を通知し、調剤報酬を算定できるようになった。既に愛知県、福岡県の国家戦略特区で登録認定を受ける薬局が大手調剤チェーンを中心に相次いで参入しており、初めてとなるオンライン服薬指導の取り組みに熱い注目が集まっている。

厚労省はオンライン服薬指導の保険適用を認めた。国家戦略特区で遠隔服薬指導を行った場合の調剤報酬の取り扱いについて、対面と同様に「薬剤服用歴管理指導料」を算定できるとした。要件として、対面診療を継続している患者を対象に▽

薬剤服用歴管理指導料の算定要件を満たす▽患者の手元に薬剤が届いた後も改めて必要な確認を行う▽オンライン診療の適切な実施に関する指針を参考に情報セキュリティ対策を講じている▽お薬手帳を活用している——の全要件を満たす場合に、暫定措置として薬剤服用歴管理指導料を算定してよいとの見解を示し、オンライン服薬指導を実施した場合の調剤報酬の算定にゴーサインを出した格好だ。

愛知県の特区で登録したアインホールディングス傘下のアイン薬局稲沢店で実施されたオンライン服薬指導で、対応した薬剤師の感想は「対面とほとんど同じでやりにくさはなかった。患者さんの顔をしっかりと見ることができて安心」というもので、今のところそれほど問題はなさそうな印象だ。

このケースでは、オンライン服薬

指導は、タブレット等を通じて画面上で医師の診察を受けた患者に対し、「特定処方箋」を郵送で薬局に送付。特定処方箋を受け取った薬局は患者と電子メールや電話で服薬指導の日時を決め、予約日に患者と薬局の薬剤師がログインし、映像や音声を確認してから服薬指導を実施するというもの。調剤した薬は原則、当日中に配送手配を行い、患者が受け取ったかどうか伝票番号等で確認。銀行振込など予め取り決めた方法で会計を終える。

また、福岡市の登録事業者であるHyuga Pharmacyは、同社が運営する福岡市東区のきりり薬局名島店で初めて保険適用による遠隔服薬指導

を実施。調剤薬局チェーンの総合メディカルも同社が運営するそうごう薬局の4店舗で遠隔服薬指導事業の登録認可を受けたと発表した。

さらに、8月に入り調剤薬局チェーン大手の日本調剤も動き出した。福岡市内の4薬局が福岡市の遠隔服薬指導事業の登録者として認可を受けたと発表するなど、オンライン服薬指導へのチェーン薬局の参入が相次いでいる。具体的な事例の蓄積はこれからになるが、新たなオンライン服薬指導という時代の流れが加速することは間違いのない情勢で、今後の展開次第では全国でのオンライン服薬指導の解禁ということもあり得そうだ。



関連記事 6～10ページ

# PPI、スイッチ化見送り

## 販売体制の不備を理由に

厚労省検討会

またスイッチOTC化が見送られた。8月に開かれた厚生労働省の「医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議」は、スイッチOTC薬の候補となる5成分を評価し、前回会議で「継続審議」扱いとなっていた「オメプラゾール」「ランソプラゾール」「ラベプラゾール」のプロトンポンプ阻害剤(PPI)3成分について再度審議したが、一般用医薬品の覆面調査結果から薬局での販売体制の不備が浮き彫りとなり、スイッチ化は「否」と判断され

たのである。消炎鎮痛剤「ナプロキセン」、女性用頻尿剤「プロピベリン塩酸塩」の2成分はスイッチ化が妥当と判断されたが、最近では緊急避妊薬、片頭痛薬、乾癬治療薬と軒並みスイッチOTC化が見送られている。政府がセルフメディケーション推進を打ち出しているにも関わらず、真っ向から反対するような検討会の議論。今回はPPIに関して覆面調査の結果が持ち出された。こうした事態は国民の目にどう映るだろうか。

検討会で厚労省はPPIの安全性データや、米、英、仏、独、豪など

でもOTC薬として汎用されている実態があるとのデータを提示。専門医の委員からも1週間程度の短期間の服用であれば、既存のH<sub>2</sub>ブロッカーのスイッチ製品よりもPPIの方が副作用の面で安全であると説明があった。

それにも関わらず、日本医師会の委員は「H<sub>2</sub>ブロッカーを大きく上回るだけのベネフィットはあるのか」と慎重姿勢を崩さなかった。他の委員からは、「PPIは1回の服用で済むため、コンプライアンスの面で良い」「どちらを選ぶか選択肢はあった方が良い」など前向きな意見も出た。

ところが、厚労省が示した一般薬の覆面調査結果で、濫用の恐れがある医薬品を複数購入しようとして、「質問されずに購入できた」薬局が

2016年度は36.6%に上っていることが問題視され、多くの委員が反対に回ってしまったのである。

これはPPIのスイッチ化と関係ないデータであり、日本薬剤師会の委員は濫用の恐れがある医薬品の多くが指定第2類に分類されており、薬剤師以外の登録販売者が対応しているケースもあると主張したが、一気に否決に持ち込まれた。

PPIについては、製品そのものの安全性に対する問題ではなく、薬局での販売体制の不備が原因となり、スイッチ化が見送られることとなった。議論がすり替えられてしまった感もあり、現時点でセルフメディケーション推進と相反する検討会の議論が今後も進展することは考えにくいのが現状だ。

首都圏を中心に店舗展開中!



インターンシップ開催中!



東京都：20店舗 神奈川県：4店舗  
埼玉・千葉・山梨・栃木県：各1店舗



株式会社メディカルファーマシー

本社：〒162-0056 東京都新宿区若松町8-1  
ホームページ <http://miki-ph.jp>